

平成22年3月期  
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

## 【 目 次 】

<b>I 平成22年3月期第2四半期決算の概要</b>	
1. 損益の状況	単 ..... 1
2. 主要勘定の状況	単 ..... 3
3. 経営指標の状況	単 ..... 5
4. 自己資本の状況	単 ..... 6
5. 有価証券の評価差額の状況	単 ..... 7
6. 平成22年3月期の業績予想	単・連
7. 資産の状況	単 ..... 8
8. 与信費用の状況	単 ..... 9
9. 配当の状況	単 ..... 10
10. 地域貢献に関する情報	単 ..... 11
<b>II 平成22年3月期第2四半期決算の状況</b>	
1. 損益状況	単 ..... 12
	連 ..... 13
2. 業務純益	単
3. 利鞘	単 ..... 14
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 ..... 15
6. ROE	単
<b>III 貸出金等の状況</b>	
資産内容の開示における各種基準の比較	単 ..... 16
1. リスク管理債権の状況	単・連 ..... 17
2. リスク管理債権に対する引当率	単
	連 ..... 18
3. 貸倒引当金等の状況	単・連
4. 金融再生法開示債権	単
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単
6. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	単 ..... 19
②業種別リスク管理債権	単 ..... 20
③個人ローン残高	単 ..... 21
④中小企業等貸出比率	単
7. 国別貸出状況等	
①特定海外債権残高	単
②アジア向け貸出金	単
8. 預金、貸出金の残高	単
<b>IV 時価のある有価証券の評価差額</b>	
1. 評価差額	単・連 ..... 22
<b>V 退職給付関連</b>	
1. 退職給付費用に関する事項	単・連 ..... 23

I. 平成22年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
業務粗利益	38,808	1,223	37,585
資金利益	37,328	△ 828	38,156
役務取引等利益	△ 353	△ 1,735	1,382
その他業務利益(注1)	△ 8	△ 121	113
コア業務粗利益	36,966	△ 2,686	39,652
経費△	21,007	△ 163	21,170
コア業務純益(注2)	15,958	△ 2,523	18,481
国債等債券損益	1,841	3,907	△ 2,066
一般貸倒引当金繰入額△	△ 363	558	△ 921
業務純益	18,164	828	17,336
不良債権処理額△	6,709	2,507	4,202
株式等損益	△ 649	△ 648	△ 1
経常利益	10,335	△ 2,583	12,918
固定資産処分損益	△ 24	141	△ 165
償却債権取立益	871	391	480
中間純利益	6,654	△ 1,139	7,793
与信費用	6,345	3,064	3,281
実質与信費用(注3)	5,473	2,673	2,800

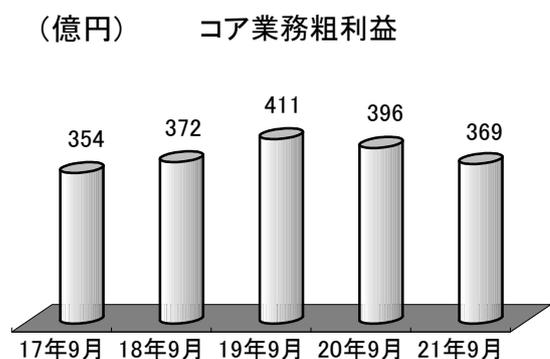
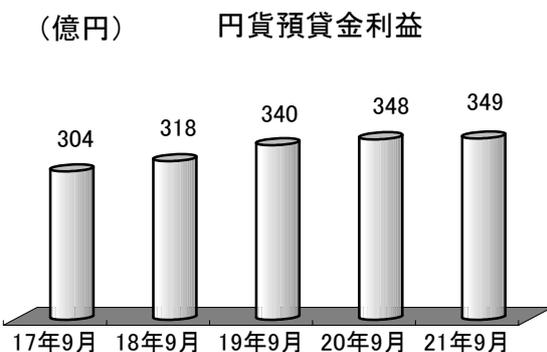
(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注3) 実質与信費用 = 与信費用 (一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) - 償却債権取立益

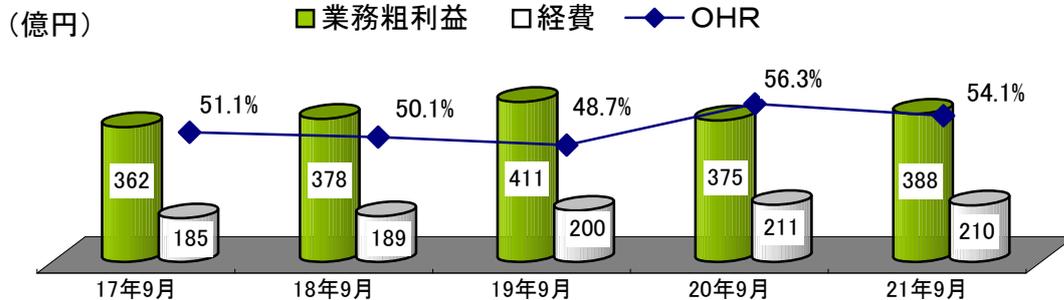
(1) 業務粗利益 : コア業務粗利益は369億円

- ・資金利益は、政策金利の引き下げの影響があったものの、円貨預貸金利益は増加(1億円)した。しかし、有価証券利息配当金が減少(▲6億円)したことなどにより、前年同期比8億円減少。
- ・コア業務粗利益は、役務取引等利益の減少(▲17億円)を主因に、前年同期比26億円減少。
- ・業務粗利益は、国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比12億円増加。



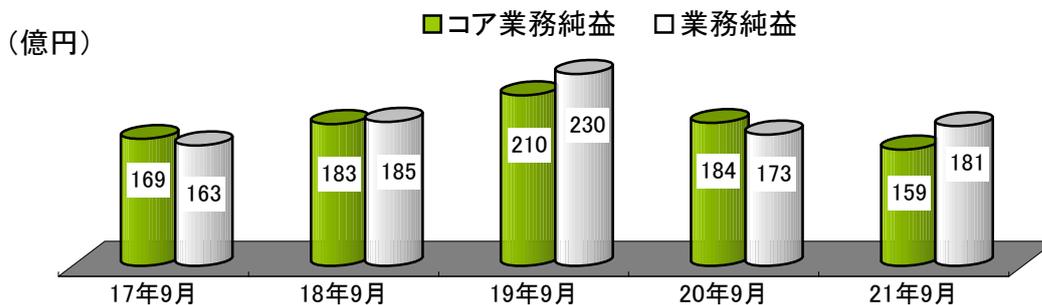
(2)経費 : OHRは54.1%。

- ・経費は、前年同期比1億円の減少。
- ・OHRは、経費の減少と業務粗利益の増加により、前年同期比改善し、54.1%となった。  
(OHR(%))=経費÷業務粗利益×100)



(3)コア業務純益・業務純益 : コア業務純益159億円、業務純益181億円

- ・コア業務純益は、経費が改善(1億円)したものの、コア業務粗利益が減少(▲26億円)したことにより、前年同期比25億円減少。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金取崩額が減少(▲5億円)し、コア業務純益が減少(▲25億円)したものの、国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比8億円増加。



(4)経常利益 : 103億円

- ・経常利益は、業務純益が増加(8億円)したものの、株式等損益の減少(▲6億円)、および不良債権処理額の増加(25億円)などにより、前年同期比25億円減少。

(5)中間純利益 : 66億円

- ・中間純利益は、償却債権取立益が増加(3億円)し、税金費用が減少(9億円)したものの、経常利益の減少(▲25億円)により、前年同期比11億円減少。

(6)与信費用 : 実質与信費用は、54億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金取崩額の減少(▲5億円)と不良債権処理額の増加(25億円)により、前年同期比30億円の増加。
- ・実質与信費用は、償却債権取立益が増加(3億円)したものの、前年同期比26億円の増加。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

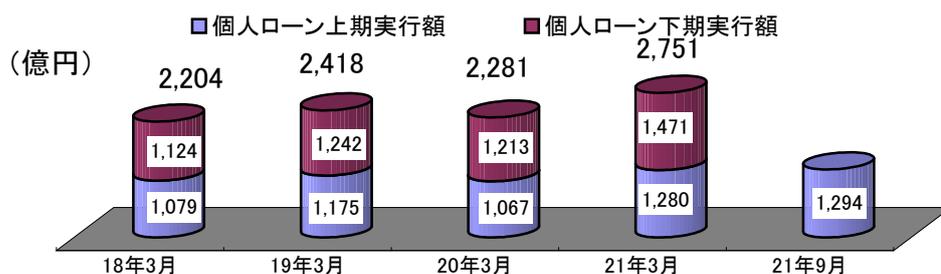
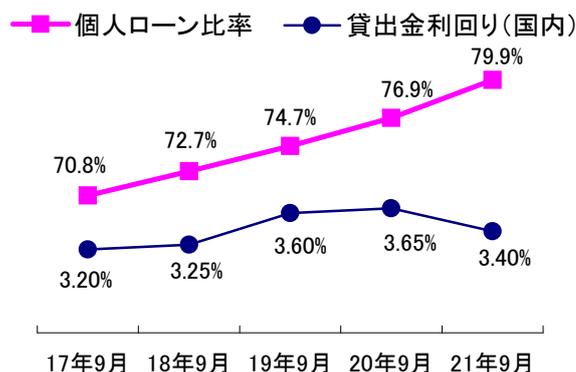
- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比640億円(2.7%)増加。
- ・個人ローンは、経済環境の悪化等による消費マインドの冷え込みに伴う住宅の買い控え等、市場環境が厳しい中、上期中に1,294億円を実行し、期末残高は前年同期末比1,207億円増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、収益性の高い個人ローンは増加したものの、政策金利の引き下げにより前年同期比0.25%マイナスの3.40%となった。
- ・住宅ローン、フリーローン等の個人ローンの延滞率・毀損率については低い水準を維持。

	21年9月			(金額単位 百万円)	
	21年3月比	20年9月比	21年3月	20年9月	
貸出金(期末残高)	2,396,557	10,529	64,004	2,386,028	2,332,553
うち個人ローン	1,916,775	46,991	120,747	1,869,784	1,796,028
うち住宅ローン	1,662,916	41,443	111,767	1,621,473	1,551,149
貸出金(期中平均残高)	2,350,098	66,023	94,900	2,284,075	2,255,198
預貸率(末残ベース)	80.1%	△1.8%	△0.7%	81.9%	80.8%
預貸率(平残ベース)	80.2%	△0.9%	△0.2%	81.1%	80.4%

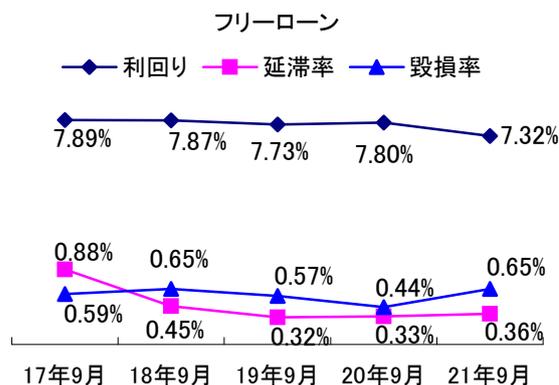
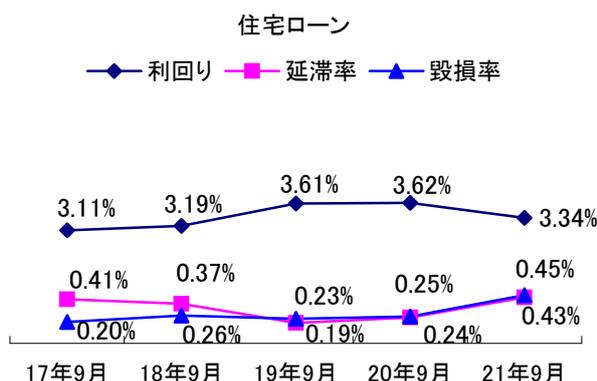
  

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	21年9月		(金額単位 億円)	
	20年9月比	21年3月	20年9月	
住宅ローン実行額(期中累計)	390	215	562	175

(注)ゆうちょ銀行代理事業における住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介は、平成20年5月12日から開始したものであります。



個人ローンの延滞率・毀損率の状況



※延滞率=3ヵ月以上延滞債権÷ローン残高

※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

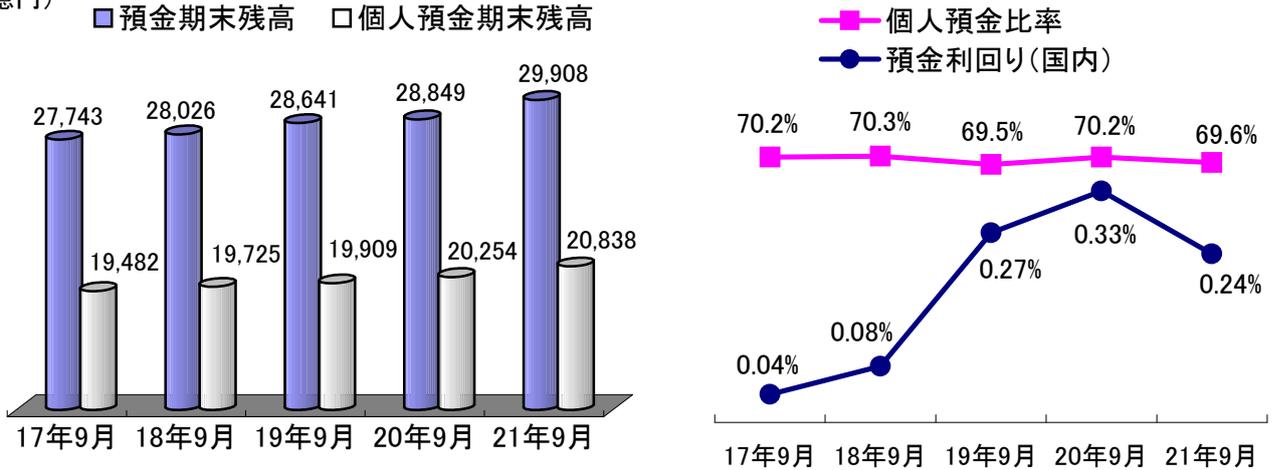
(2) 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比1,059億円(3.6%)増加。
- ・個人預金期末残高は、堅調に増加し、前年同期末比584億円(2.8%)増加。

(金額単位 百万円)

	21年9月		21年3月	20年9月
	21年3月比	20年9月比		
預金(期末残高)	2,990,825	78,507	105,911	2,912,318
うち個人預金	2,083,864	35,659	58,448	2,048,205
預金(期中平均残高)	2,930,098	116,781	126,778	2,813,317

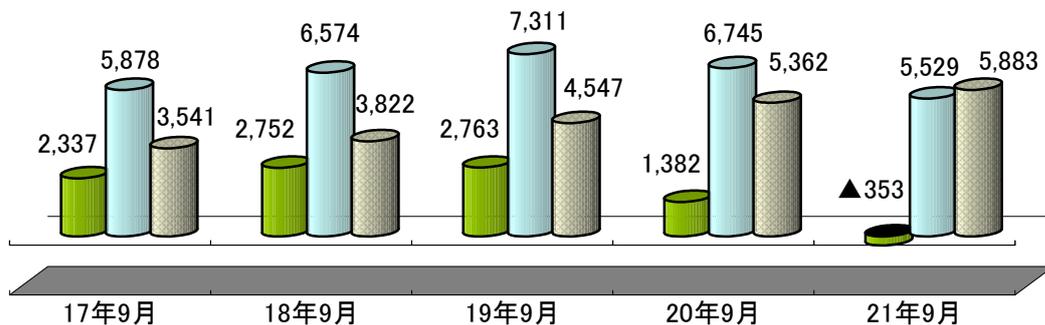
(億円)



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、経済環境の悪化に伴う株式市場の低迷による投資信託等の投資性商品の手数料収入の減少と、住宅ローンの増加に伴う団信保険料や事業拡張に伴う業務委託費用等の増加により、前年同期比17億円減少。

(百万円) ■ 役務取引等利益 □ 役務取引等収益 □ 役務取引等費用



## (4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比285億円増加。市場環境の低迷によりお客様のリスク回避志向が強まり、投資性商品は前年同期末比 277億円減少。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比1.3%減少し、13.0%となった。

(金額単位 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
個人預り資産残高	2,386,463	41,551	28,530	2,344,912
うち円貨預金	2,076,026	35,249	56,290	2,040,777
うち投資性商品	310,436	6,302	△ 27,761	304,134
うち外貨預金	7,837	409	2,158	7,428
うち国債等保護預り	49,636	△ 1,250	△ 618	50,886
うち投資信託	110,769	10,518	△ 18,501	100,251
うち個人年金保険	137,667	△ 3,286	△ 10,531	140,953
うち一時払終身保険	4,525	△ 89	△ 269	4,614
投資性商品比率	13.0%	0.1%	△1.3%	12.9%

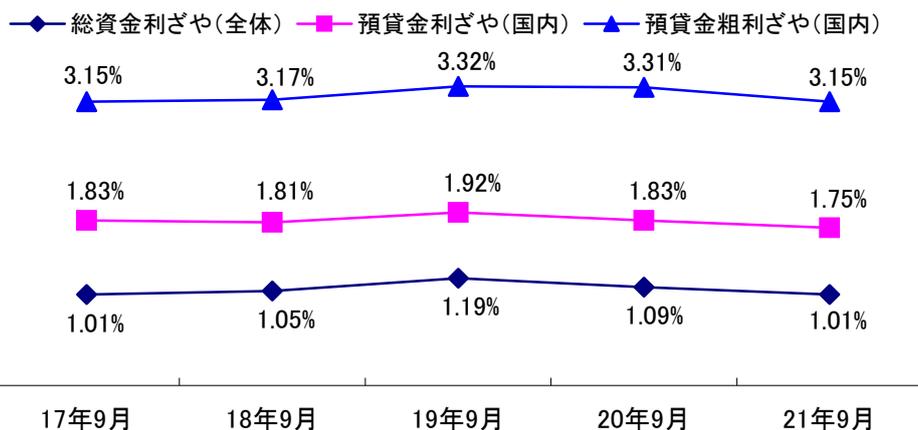
## 3. 経営指標の状況【単体】

## (1)利ざや

- ・預貸金粗利ざや(国内)は、政策金利の引き下げにより貸出金利回りが低下し、前年同期比0.16%縮小し3.15%となった。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金調達原価の低下を資金運用利回りの低下が上回り、前年同期比0.08%縮小し1.01%となった。

(単位 %)

	21年9月期		20年9月期
	21年3月期	20年9月期比	
預貸金粗利ざや(国内)	3.15	△ 0.16	3.31
預貸金利ざや(国内)	1.75	△ 0.08	1.83
総資金利ざや(全体)	1.01	△ 0.08	1.09



## (2)ROE・ROA【単体】

- ・ROE(中間純利益ベース)は、中間純利益が前年同期を下回り、前年同期比 1.35%低下の 7.15%となった。
- ・ROA(中間純利益ベース)は、前年同期比0.09%低下し、0.42%となった。

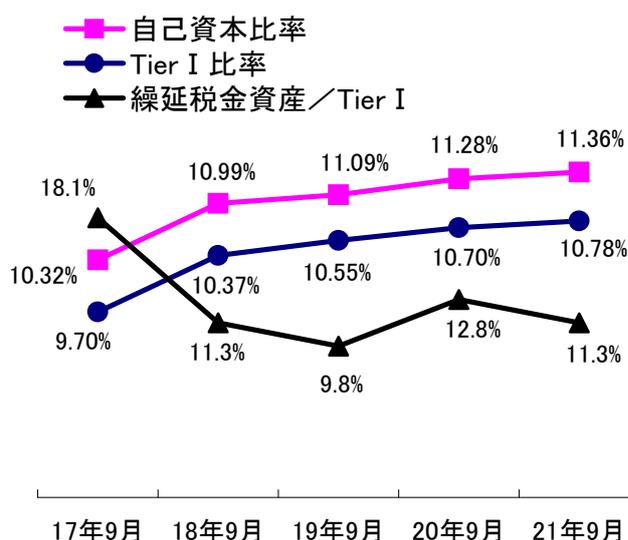
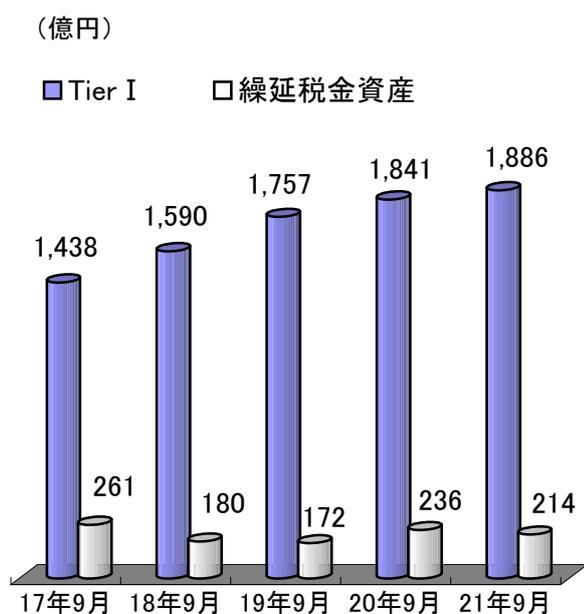
		21年9月		20年9月
			20年9月比	
ROE	業務純益	19.52	0.60	18.92
	中間純利益	7.15	△ 1.35	8.50
ROA	業務純益	1.15	0.01	1.14
	中間純利益	0.42	△ 0.09	0.51

## 4. 自己資本の状況【単体】

- ・自己資本比率は、利益の積み上げに伴う内部留保の増加等により前年同期末比0.08%上昇し、11.36%となった。
- ・Tier I 比率は、Tier I の増加(44億円)により前年同期末比0.08%上昇し、10.78%となった。
- ・Tier I に対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の減少(21億円)により、前年同期末比1.5%低下し、11.3%となった。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比		
自己資本比率(国内基準)		11.36	0.18	11.18	11.28
	うちTier I 比率	10.78	0.18	10.60	10.70
(参考)自己資本比率(国際統一基準)		11.53	0.32	11.21	11.52



\*自己資本比率は、19年9月末より新基準(バーゼルⅡ:オペレーショナルリスクの導入、信用リスク計算の精緻化等)にて算出、18年9月末以前は、旧基準により算出。

## 5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価差額が前年同期末比54億円減少したものの、債券の評価差額が前年同期末比132億円改善し、その他(投資信託等)の評価差額も前年同期末比32億円改善したため、前年同期末比110億円増加。

(金額単位 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
満期保有目的	2,434	2,216	2,434	218
その他有価証券	1,827	6,066	8,637	△ 4,239
合 計	4,262	8,282	11,072	△ 4,020
株 式	892	3,523	△ 5,449	△ 2,631
債 券	4,100	3,321	13,273	779
その他	△ 730	1,438	3,248	△ 2,168

(注)変動利付国債については、平成21年3月において、時価を合理的に算定された価額に変更し、保有区分を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に変更しております。

## 6. 平成22年3月期の業績予想

## 【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月期 通期(予想)
経常収益	100,000
業務純益	36,500
経常利益	27,500
当期純利益	16,000
実質与信費用	8,000

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	22年3月期 通期(予想)
経常収益	108,000
経常利益	27,700
当期純利益	16,100

(注)業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1)金融再生法開示債権

・事業再生ならびに経営改善支援の取組みや最終処理の着実な進展により、開示債権額は前年同期末比170億円減少し、開示債権比率は前年同期末比0.79%低下し、2.58%となった。

〔残高推移〕

(金額単位 百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,492	△ 6,937	2,557	25,429	15,935
危険債権	21,586	△ 129	△ 10,109	21,715	31,695
要管理債権	22,228	△ 1,308	△ 9,537	23,536	31,765
合計 A	62,307	△ 8,374	△ 17,089	70,681	79,396
総与信残高 B	2,414,724	8,909	61,625	2,405,815	2,353,099
総与信残高比 A/B	2.58	△ 0.35	△ 0.79	2.93	3.37

〔保全状況〕

(金額単位 百万円、%)

		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	20年9月末比
						20年9月末比
金融再生法開示債権額 A		18,492	21,586	22,228	62,307	△ 17,089
保全額合計 (C+D) B		18,492	20,638	14,814	53,945	△ 13,913
担保保証等による保全額 C		12,638	17,393	13,041	43,073	△ 2,430
貸倒引当金による引当額 D		5,854	3,245	1,772	10,872	△ 11,483
保全率 (B/A)		100.00	95.60	66.64	86.57	1.11
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E		5,854	4,193	9,186	19,234	△ 14,658
上記に対する引当率(D/E)		100.00	77.38	19.29	56.52	△ 9.43

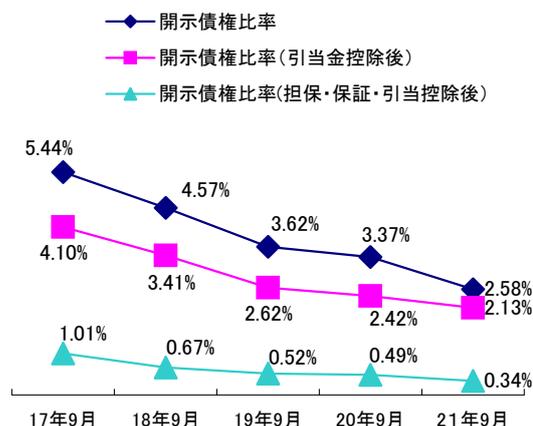
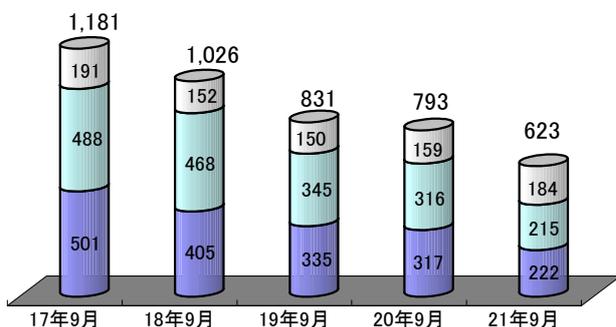
(参考)21年3月末

担保保証等で保全されていない部分	12,895	4,646	9,952	27,494
上記に対する引当率	100.00	75.20	29.77	70.38

- (注) 1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(Ⅰ・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。

(億円)

□ 破産・更生債権およびこれらに準ずる債権  
 □ 危険債権  
 ■ 要管理債権



## (2)リスク管理債権

(金額単位 百万円、%)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	破綻先債権額	2,974	583	488	2,391
延滞債権額	36,486	△ 7,796	△ 8,164	44,282	44,650
3ヶ月以上延滞債権額	1,466	△ 408	△ 277	1,874	1,743
貸出条件緩和債権	20,761	△ 900	△ 9,260	21,661	30,021
合計	61,688	△ 8,522	△ 17,215	70,210	78,903
保全率	86.38	△ 2.02	1.01	88.40	85.37

## 8. 与信費用の状況【単体】

(金額単位 百万円、%)

	21年9月末	20年9月末比	20年9月末
	不良債権処理額 ①	6,709	2,507
貸出金償却	4,231	3,153	1,078
個別貸倒引当金繰入額	2,271	239	2,032
延滞債権等売却損	222	△ 747	969
偶発損失引当金繰入額	△ 16	△ 139	123
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 363	558	△ 921
償却債権取立益 A	871	391	480
与信費用 ③(=①+②)	6,345	3,064	3,281
実質与信費用 ③-A	5,473	2,673	2,800
貸出金平残	2,350,098	94,900	2,255,198
与信費用比率	0.53	0.24	0.29
実質与信費用比率	0.46	0.22	0.24

※与信費用比率=与信費用 ÷ 貸出金平残

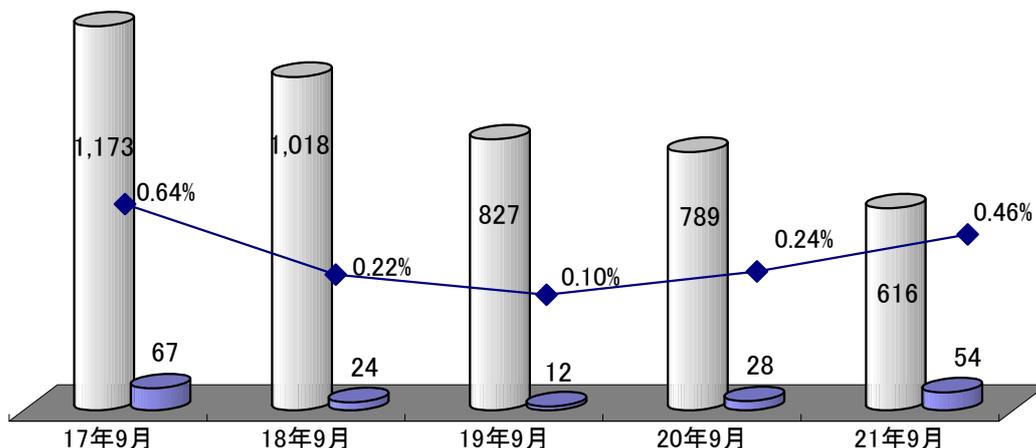
※実質与信費用比率=実質与信費用 ÷ 貸出金平残

(億円)

□リスク管理債権額

■実質与信費用

◆実質与信費用比率

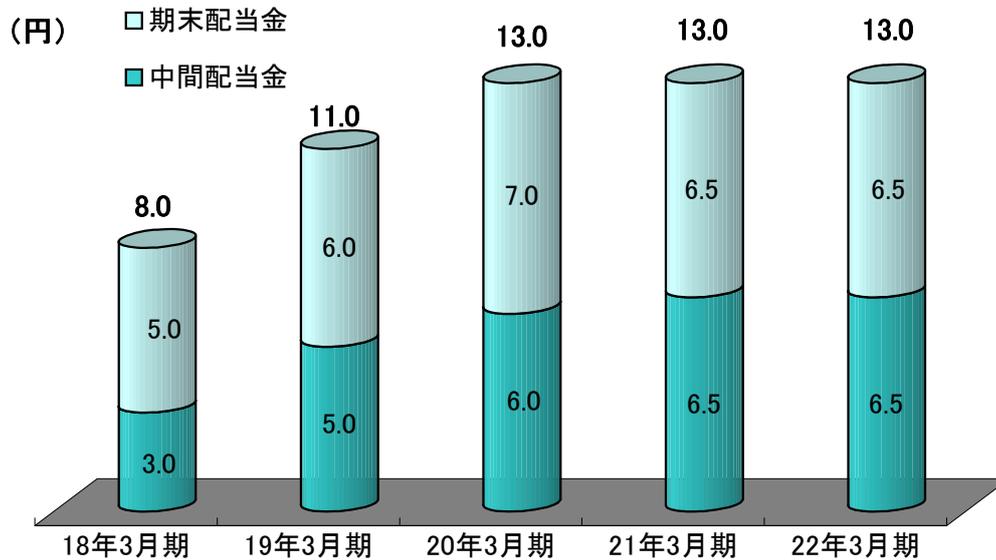


## 9. 配当の状況

・中間配当は、株主の皆さまへの利益還元と当中間期の業績等を勘案し、1株当たり6.5円とさせていただきます。  
また、期末配当につきましても、1株当たり6.5円とし、年間配当は前年度同様1株当たり13円を予定しております。

	22年3月期		21年3月期 (実績)
		21年3月期比	
1株当たり年間配当金	13円	-	13円
中間配当	6円50銭	-	6円50銭
中間配当性向	25.0%	3.1%	21.9%

※1株当たり年間配当金は予定金額です。



## 10. 地域貢献に関する情報【単体】

地域とは、静岡県、神奈川県であります。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取引であります。

## (1) 地域のお客さまとの取引

## ① 貸出業務の状況

(金額単位 百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸出金残高	2,396,557	10,529	64,004	2,386,028
うち地域向け貸出金	2,173,027	△ 3,746	32,891	2,176,773
地域向け貸出金比率	90.67	△ 0.55	△ 1.08	91.22

## ② 預金業務の状況

(金額単位 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預金残高	2,990,825	78,507	105,911	2,912,318
うち地域内預金	2,722,224	57,859	105,288	2,664,365

## (2) 地域ネットワークの状況

## ① 地域別店舗数

(単位 店)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
全 店	127	-	1	127
うち地域内店舗数	114	△ 1	△ 1	115

## ② 自動取引機設置状況

(単位 台、箇所)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
現金自動設備設置台数	25,145	772	1,952	24,373
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	24,606	779	1,961	23,827
うち地域内設置台数	3,569	71	151	3,498
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	3,044	78	159	2,966
店舗外自動設備設置箇所	23,623	642	1,614	22,981
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	23,447	644	1,619	22,803
うち地域内設置箇所	2,926	57	100	2,869
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	2,750	58	102	2,692

## Ⅱ. 平成22年3月期第2四半期決算の状況

## 1. 損益状況【単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
業務粗利益	38,808	1,223	37,585
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 36,966 )	△ 2,686	( 39,652 )
国内業務粗利益	38,139	1,460	36,679
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 36,297 )	△ 2,449	( 38,746 )
資    金    利    益	36,672	△ 753	37,425
役    務    取    引    等    利    益	△ 367	△ 1,634	1,267
そ    の    他    業    務    利    益	1,834	3,846	△ 2,012
(うち国債等債券損益)	( 1,841 )	3,907	( △ 2,066 )
国際業務粗利益	668	△ 237	905
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 668 )	△ 237	( 905 )
資    金    利    益	655	△ 75	730
役    務    取    引    等    利    益	14	△ 101	115
そ    の    他    業    務    利    益	△ 0	△ 59	59
(うち国債等債券損益)	( - )	-	( - )
経費(除く臨時処理分)	21,007	△ 163	21,170
人件費	7,422	104	7,318
物件費	12,168	△ 292	12,460
税金	1,417	27	1,390
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,800	1,385	16,415
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,958	△ 2,523	18,481
一般貸倒引当金繰入額	△ 363	558	△ 921
業務純益	18,164	828	17,336
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,841	3,907	△ 2,066
臨時損益	△ 7,827	△ 3,413	△ 4,414
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 649	△ 648	△ 1
経常利益	10,335	△ 2,583	12,918
特別損益	846	531	315
うち固定資産処分損益	△ 24	141	△ 165
固定資産処分益	79	79	-
固定資産処分損	104	△ 61	165
うち償却債権取立益	871	391	480
税引前中間純利益	11,182	△ 2,052	13,234
法人税、住民税及び事業税	2,811	△ 3,414	6,225
法人税等調整額	1,716	2,501	△ 785
法人税等合計	4,527	△ 913	5,440
中間純利益	6,654	△ 1,139	7,793
①一般貸倒引当金繰入額	△ 363	558	△ 921
②不良債権処理額	6,709	2,507	4,202
貸出金償却	4,231	3,153	1,078
個別貸倒引当金繰入額	2,271	239	2,032
偶発損失引当金繰入額	△ 16	△ 139	123
延滞債権等売却損	222	△ 747	969
(貸倒償却引当費用①+②)	6,345	3,064	3,281

## 損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
連結粗利益	41,276	1,565	39,711
資金利益	38,605	△ 595	39,200
役務取引等利益	477	△ 1,616	2,093
その他業務利益	2,194	3,776	△ 1,582
経費(除く臨時処理分)	21,679	△ 153	21,832
貸倒償却引当費用	6,207	3,778	2,429
株式等関係損益	△ 653	△ 664	11
持分法による投資損益	26	92	△ 66
その他	△ 1,913	468	△ 2,381
経常利益	10,849	△ 2,162	13,011
特別損益	848	529	319
税金等調整前中間純利益	11,698	△ 1,633	13,331
法人税、住民税及び事業税	2,990	△ 3,298	6,288
法人税等調整額	1,805	2,526	△ 721
法人税等合計	4,796	△ 770	5,566
少数株主利益	44	16	28
中間純利益	6,856	△ 880	7,736

貸倒償却引当費用	6,207	3,778	2,429
貸出金償却	4,322	3,132	1,190
個別貸倒引当金繰入額	2,477	380	2,097
一般貸倒引当金繰入額	△ 591	266	△ 857

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(金額単位 百万円)

連結業務純益	20,188	1,452	18,736
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	6	-	6
持分法適用関連会社数	1	-	1

## 2. 業務純益【単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	17,800	1,385	16,415
職員一人当たり(千円)	12,109	409	11,700
(2) 業務純益	18,164	828	17,336
職員一人当たり(千円)	12,356	△ 1	12,357

## 3. 利鞘(全店)【単体】

(単位 %)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.69	△ 0.35	3.04
(イ) 貸出金利回	3.33	△ 0.31	3.64
(ロ) 有価証券利回	0.69	△ 0.24	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	1.68	△ 0.27	1.95
(イ) 預金等利回	0.24	△ 0.14	0.38
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利鞘	1.66	△ 0.09	1.75
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	1.01	△ 0.08	1.09

## 利鞘(国内)【単体】

(単位 %)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.68	△ 0.26	2.94
(イ) 貸出金利回	3.40	△ 0.25	3.65
(ロ) 有価証券利回	0.66	△ 0.21	0.87
(2) 資金調達原価 (B)	1.64	△ 0.18	1.82
(イ) 預金等利回	0.24	△ 0.09	0.33
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利鞘	1.75	△ 0.08	1.83
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	1.04	△ 0.08	1.12

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,841	3,907	△ 2,066
売却益	357	166	191
償還益	1,753	819	934
売却損	—	△ 1	1
償還損	269	156	113
償却	—	△ 3,077	3,077
株式等損益(3勘定戻)	△ 649	△ 648	△ 1
売却益	—	△ 613	613
売却損	0	0	—
償却	649	35	614

## 5. 自己資本比率【単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	11.53	0.32	0.01	11.21
② 国内基準	11.36	0.18	0.08	11.18
(2) Tier I				
① 国際統一基準	188,656	4,916	4,463	183,740
② 国内基準	188,656	2,760	4,463	185,896
(3) Tier II				
① 国際統一基準	14,526	435	△ 1,493	14,091
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	798	798	798	-
② 国内基準	10,933	△ 25	177	10,958
(4) 控除項目(△)	707	23	△ 99	684
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	202,475	5,328	3,069	197,147
② 国内基準	198,883	2,713	4,740	196,170
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,755,234	△ 1,889	25,346	1,757,123
② 国内基準	1,749,429	△ 3,957	28,330	1,753,386

(注)21年3月末より国内基準については、銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例を適用し、有価証券の評価損を自己資本に反映させておりません。(国際基準は従来どおりに算出しております。)

## 自己資本比率【連結】

(金額単位 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	11.61	0.32	0.00	11.29
② 国内基準	11.33	0.19	0.09	11.14
(2) Tier I				
① 国際統一基準	191,036	5,170	4,492	185,866
② 国内基準	191,036	3,015	4,492	188,021
(3) Tier II				
① 国際統一基準	16,737	238	△ 1,579	16,499
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	819	819	819	-
② 国内基準	11,108	△ 26	179	11,134
(4) 控除項目(△)	707	23	△ 99	684
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	207,066	5,385	3,013	201,681
② 国内基準	201,437	2,966	4,771	198,471
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,783,196	△ 2,131	25,804	1,785,327
② 国内基準	1,777,311	△ 4,249	28,667	1,781,560

(注)21年3月末より国内基準については、銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例を適用し、有価証券の評価損を自己資本に反映させておりません。(国際基準は従来どおりに算出しております。)

## 6. ROE【単体】

(単位 %)

	21年9月期		21年3月期	20年9月期
		21年3月期比		
業務純益ベース	19.52	2.27	0.60	17.25
当期(中間)純利益ベース	7.15	1.31	△ 1.35	5.84

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 資産内容の開示における各種基準の比較

## 【単体】

(平成21年9月末)

(金額単位：百万円)

## 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権		
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 3,086 (746)	1,141	1,944	-	- (746)	破産・更生 債権および これらに準 ずる債権 18,492	12,638	5,854	100%	破綻先債権	2,974	
実質破綻先 15,406 (5,107)	6,581	8,825	-	- (5,107)	危険債権 21,586	17,393	3,245	95.60%	延滞債権	36,486	
破綻懸念先 21,586 (3,245)	10,256	10,381	948 (3,245)	-	要管理債権 22,228	13,041	1,772	66.64%	3か月以上 延滞債権	1,466	
要 注 意 先	要管理先 36,571	1,232	35,339	-	-	小計 62,307	43,073	10,872	86.57%	貸出条件 緩和債権	20,761
	要管理先以外 の要注意先 234,852	56,561	178,290	-	-	正常債権 2,352,417			合計	61,688	
正常先 2,103,221	2,103,221	-	-	-	合計 2,414,724						
合計 2,414,724 (9,099)	2,178,995	234,780	948 (3,245)	- (5,854)							

(注) 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息・当社保証付私募債  
2. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 実施後

未収利息不計上基準 (自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

## 【単体】

(金額単位 百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,974	583	488	2,391
	延滞債権額	36,486	△7,796	△8,164	44,282
	3ヶ月以上延滞債権	1,466	△408	△277	1,874
	貸出条件緩和債権	20,761	△900	△9,260	21,661
	合計	61,688	△8,522	△17,215	70,210

貸出金残高(末残)	2,396,557	10,529	64,004	2,386,028	2,332,553
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額		0.12	0.02	0.02	0.10	0.10
	延滞債権額		1.52	△0.33	△0.39	1.85	1.91
	3ヶ月以上延滞債権		0.06	△0.01	△0.01	0.07	0.07
	貸出条件緩和債権		0.86	△0.04	△0.42	0.90	1.28
	合計		2.57	△0.37	△0.81	2.94	3.38

## 【連結】

(金額単位 百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,263	597	509	2,666
	延滞債権額	37,411	△7,766	△8,254	45,177
	3ヶ月以上延滞債権	1,505	△401	△275	1,906
	貸出条件緩和債権	20,761	△900	△9,260	21,661
	合計	62,941	△8,470	△17,281	71,411

貸出金残高(末残)	2,393,265	11,383	64,831	2,381,882	2,328,434
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額		0.13	0.02	0.02	0.11	0.11
	延滞債権額		1.56	△0.33	△0.40	1.89	1.96
	3ヶ月以上延滞債権		0.06	△0.02	△0.01	0.08	0.07
	貸出条件緩和債権		0.86	△0.04	△0.42	0.90	1.28
	合計		2.62	△0.37	△0.82	2.99	3.44

## 2. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(金額単位 百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
リスク管理債権額 (A)	61,688	△8,522	△17,215	70,210	78,903
担保・保証等 (B)	42,818	△300	△2,639	43,118	45,457
貸倒引当金 (C)	10,470	△8,481	△11,438	18,951	21,908
引当率 (C/A)	16.97	△10.02	△10.79	26.99	27.76
保全率 (B+C)/(A)	86.38	△2.02	1.01	88.40	85.37

## 【連結】

(金額単位 百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	62,941	△ 8,470	△ 17,281	71,411
担保・保証等 (B)	43,151	△ 355	△ 2,692	43,506
貸倒引当金 (C)	11,284	△ 8,384	△ 11,462	19,668
引当率 (C/A)	17.92	△ 9.62	△ 10.43	27.54
保全率 (B+C)/A)	86.48	△ 1.98	0.99	88.46

## 3. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	22,900	△ 7,654	△ 9,431	30,554
一般貸倒引当金	13,727	△ 364	△ 2,292	14,091
個別貸倒引当金	9,172	△ 7,291	△ 7,139	16,463
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	25,993	△ 7,793	△ 9,514	33,786
一般貸倒引当金	15,917	△ 582	△ 2,399	16,499
個別貸倒引当金	10,075	△ 7,212	△ 7,116	17,287
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,492	△ 6,937	2,557	25,429
危険債権	21,586	△ 129	△ 10,109	21,715
要管理債権	22,228	△ 1,308	△ 9,537	23,536
合計(A)	62,307	△ 8,374	△ 17,089	70,681

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(金額単位 百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保全額(B)	53,945	△ 8,595	△ 13,913	62,540
貸倒引当金	10,872	△ 8,481	△ 11,483	19,353
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	43,073	△ 114	△ 2,430	43,187
保全率 (B)/A)	86.57	△ 1.91	1.11	88.48

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】 (金額単位 百万円)

		21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		2,396,557
製	造業	65,033
農	業・林業	7,919
漁	業	677
鉱業・採石業・砂利採取業		-
建	設業	37,390
電気・ガス・熱供給・水道業		8,906
情報通信業		2,419
運輸業・郵便業		17,400
卸売・小売業		66,060
金融業・保険業		62,764
不動産業・物品賃貸業		119,552
各種サービス業		73,311
地方公共団体		21,294
その他		1,913,832

(注)1. 「その他」は主として個人ローンであります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当第2四半期から業種表示の一部を変更しております。

変更内容: 農業・林業(農業と林業を統合)。鉱業・採石業・砂利採取業(鉱業から名称の変更)。

運輸・郵便業(運輸業と情報通信業に含まれていた郵便事業会社を統合)。

不動産業・物品賃貸業(不動産業と各種サービス業に含まれていた物品賃貸業を統合)。

## (金額単位 百万円)

		21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		2,386,028	2,332,553
製	造業	61,359	67,148
農	業	8,414	8,611
林	業	7	10
漁	業	703	832
鉱	業	-	-
建	設業	40,332	41,211
電気・ガス・熱供給・水道業		34,335	19,498
情報通信業		2,206	2,138
運輸業		17,860	17,899
卸売・小売業		70,370	71,930
金融・保険業		56,125	74,864
不動産業		113,827	120,944
各種サービス業		87,687	91,743
地方公共団体		26,799	23,967
その他		1,866,004	1,791,758

## ②業種別リスク管理債権【単体】 (金額単位 百万円)

		21年9月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		61,688	
製	造	業	9,574
農	業	・ 林 業	-
漁		業	6
鉱	業	・ 採石業	-
	・ 砂利採取業		
建	設	業	2,424
電	気	・ ガス	55
	・ 熱供給	・ 水道業	
情	報	通 信 業	32
運	輸	業	438
卸	売	・ 小 売 業	8,470
金	融	業	46
	・ 保 險 業		
不	動	産 業	9,422
	・ 物 品 賃 貸 業		
各	種	サ ー ビ ス 業	6,617
地	方	公 共 団 体	-
そ	の	他	24,598

(注) 1. 「その他」は主として個人ローンであります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当第2四半期から業種表示の一部を変更しております。

変更内容: 農業・林業(農業と林業を統合)。鉱業・採石業・砂利採取業(鉱業から名称の変更)。

運輸・郵便業(運輸業と情報通信業に含まれていた郵便事業会社を統合)。

不動産業・物品賃貸業(不動産業と各種サービス業に含まれていた物品賃貸業を統合)。

## (金額単位 百万円)

		21年3月末	20年9月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		70,210	78,903	
製	造	業	11,232	10,399
農		業	-	-
林		業	-	-
漁		業	282	12
鉱		業	-	-
建	設	業	3,069	3,936
電	気	・ ガス	58	60
	・ 熱供給	・ 水道業		
情	報	通 信 業	32	69
運	輸	業	432	362
卸	売	・ 小 売 業	7,067	8,407
金	融	・ 保 險 業	15	43
不	動	産 業	9,620	9,884
	各 種	サ ー ビ ス 業	13,560	23,874
地	方	公 共 団 体	-	-
そ	の	他	24,838	21,851

## ③個人ローン残高【単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
個人ローン残高	1,916,775	46,991	120,747	1,869,784
うち住宅ローン残高	1,662,916	41,443	111,767	1,621,473
うちその他ローン残高	253,859	5,549	8,981	248,310

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(単位 %)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
中小企業等貸出比率	94.97	0.72	1.44	94.25

## 7. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ございません

## ②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月		21年3月末	20年9月末
		21年3月比		
預金 (期末残高)	2,990,825	78,507	105,911	2,912,318
(平均残高)	2,930,098	116,781	126,778	2,813,317
貸出金(期末残高)	2,396,557	10,529	64,004	2,386,028
(平均残高)	2,350,098	66,023	94,900	2,284,075

## IV. 時価のある有価証券の評価差額

## 1. 評価差額

## 【単体】

(金額単位 百万円)

	平成21年 9月末				平成21年 3月末				平成20年 9月末			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	278,582	1,827	7,605	5,777	251,659	△ 4,239	4,575	8,815	459,748	△ 6,810	9,291	16,102
株式	32,495	892	5,352	4,459	29,632	△ 2,631	3,425	6,057	40,462	6,341	8,488	2,146
債券	220,017	1,665	1,709	43	187,167	560	839	278	379,354	△ 9,173	497	9,670
その他	26,069	△ 730	544	1,274	34,858	△ 2,168	310	2,478	39,932	△ 3,978	306	4,285

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。  
 3. 変動利付国債については、平成21年3月において、時価を合理的に算定された価額に変更し、保有区分を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に変更しております。  
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。時価のある子会社・関連会社は該当がないため記載しておりません。

(金額単位 百万円)

	平成21年 9月末				平成21年 3月末				平成20年 9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,593	2,434	2,434	-	145,634	218	218	-	-	-	-	-

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	平成21年 9月末				平成21年 3月末				平成20年 9月末			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	278,886	1,874	7,686	5,811	251,943	△ 4,238	4,605	8,843	460,142	△ 6,720	9,403	16,123
株式	32,699	949	5,432	4,483	29,798	△ 2,613	3,455	6,068	40,703	6,435	8,600	2,164
債券	220,017	1,665	1,709	43	187,167	560	839	278	379,354	△ 9,173	497	9,670
その他	26,170	△ 740	544	1,284	34,977	△ 2,185	310	2,495	40,084	△ 3,982	306	4,289

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。  
 3. 変動利付国債については、平成21年3月において、時価を合理的に算定された価額に変更し、保有区分を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に変更しております。  
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。時価のある子会社・関連会社は該当がないため記載しておりません。

(金額単位 百万円)

	平成21年 9月末				平成21年 3月末				平成20年 9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,593	2,434	2,434	-	145,634	218	218	-	-	-	-	-

## V. 退職給付関連

## 1. 退職給付費用に関する事項

## 【単体】

区 分	(金額単位 百万円)	
	平成21年9月期	平成20年9月期
勤務費用	274	265
利息費用	186	185
期待運用収益	△ 73	△ 84
数理計算上の差異の費用処理額	487	300
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	18
退職給付費用	873	685

## 【連結】

区 分	(金額単位 百万円)	
	平成21年9月期	平成20年9月期
勤務費用	285	278
利息費用	186	185
期待運用収益	△ 73	△ 84
数理計算上の差異の費用処理額	487	300
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	18
退職給付費用	885	697

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。